

1. 省エネ型設備の導入

社名	省エネ型設備の導入（2022年度）	投資額	省エネ効果
熱源設備			
A	①ターボ冷凍機更新(1工場) ②ボイラーの更新(1工場)		①電気：386,950kWh/年 ②都市ガス：45,000m ³ /年
B	①空冷チラー1台更新（1工場） ②蒸気ボイラー更新（1工場）	①2,000万円	①30%使用電力量削減（1工場）
C	・工場の老朽化した熱源更新工事で、従来のターボ冷凍機をインバーター・ターボ冷凍機に置き換え、機器効率の向上による省エネを図った		
D	・印刷工場空調用空冷チラーをモジュールチラーに更新		・年間電力使用量が前年比約67,000kWh削減
E	・風呂ガスボイラー		
F	・館内空調、熱源機器の運転スケジュール管理 ・冷却塔の散水槽に遮光シートを取付し、冷却塔の水温上昇を抑え、水冷パッケージの動力負荷を軽減		
空調設備			
A	・空調機の更新(1工場)		・電気：467,180kWh/年
B	・エアコン更新（2工場）		・30～40%の節電効果
C	・輪転空調機の動力部をトップランナーモーターに更新し、エネルギー消費効率を改善した。工場内の空調運転データを分析し、時間や温度の設定値を見直すことで最適化し、エネルギー削減を図っている		
D	・設定温度の上げ下げではなくサーキュレーター等の活用		
E	・工場内のガスヒートポンプエアコンの更新		
F	・故障したエアコンを省エネタイプのエアコンに更新した		
G	・（本社）会議室空調設備の更新により、消費電力の低減化を実現		
H	・貸しホール・貸し会議室は熱源チラーによる空調だったが、稼働の多い会議室に関してヒートポンプエアコンを導入		・大規模電源を必要とするチラーの運用を抑えた（前年比10～13%削減）
I	・一部のフロアで室内エアコンを更新		・性能向上により消費電力は少なくなっている
J	・エアコンの冷媒入れ替え		
K	・生産設備場内空調機の一部更新：効果未測定＝印刷センター		
L	・役員室のエアコン1台の更新		
M	・本社4階フロアのエアコンを天井付けに更新	・660万円	・冬季の石油ストーブ撤去で灯油消費量が激減
N	・エアコン3台の更新	・135万円	・削減率50%
O	①本社、4階サブルーム、パッケージエアコン更新（冷房能力40.8kW⇒26.5kW） ②Aビル、印刷フロア空気調和機80%能力、インバーター化更新（37kW×2）		②24,000kWh/月
P	・個別エアコン運転スケジュールの入力	・640万円	
Q	・エアコンの更新		
R	・7階テナントエアコン更新		
S	・支局の給湯器やガスコンロ、トイレ便座の更新	・約70万円	
T	①空気調和機系統 冷温水配管保温材巻き替え（劣化箇所）計143m ②空気調和機系統 熱交換器フィン洗浄（27台） ③エアコン更新（室外機6台、室外機13台） ④エアコン更新（室外機4台、室外機10台）	①400万円 ②190万円 ③1,300万円 ④1,000万円	
U	・A本社と本社サーバー室のエアコン、本社ホールの空調の更新	・約1,000万円	・コロナ対策強化で換気を拡大しており、効果は算出できない
V	・本社のエアコン（2.3.4階 6系統 室外機6台 室内機44台）を更新した	・4,600万円	・一般動力電力量が前年比80,140kWh（17.7%）減
W	・1号館厨房PAC更新	・120万円	・0.08k1/年
X	・空調機更新（事務所、コンプレッサー室、電気室など）	・約1,000万円	
電気設備			
A	①老朽化した非常用発電機を更新。容量は変わらず80kVA（1工場） ②生産動力1系統（200V系）、生産動力2系統（400V系）の変圧器（トランス）を更新。高効率なトップランナー変圧器に更新することで電力損失が改善され省エネが確認できた		②7～8%の消費電力減につながった
B	・受変電設備の更新および容量の適正化		
C	・東館2階の変電設備を更新。トランス容量を1000kVAから500kVAに		
D	・変圧器の更新時期が来たため省エネ効果の高いトップランナー型変圧器に交換した。本・支社工場 変圧器更新 9台	・3,650万円	
E	・トップランナー変圧器5台、5月に本格稼働した	・250万円	
F	・老朽化対策として高圧電線、トランス2台、コンデンサ1台を更新、キュービクルの付け替え工事を実施		
G	・使用停止した部屋のブレーカー断で待機電力減		
H	・熱源変圧器の更新（容量見直し） 1987年製の熱源変圧器「750kVA（3φ6,600/200V）」は、竣工時に設計されたもの。負荷が小さい省エネ機種への更新などにより、必要となる容量を見直した結果、現容量の2/3となる「500kVA（3φ6,600/200V）」に縮小したトップランナー変圧器に更新した		・容量の見直しによって、変圧器本体費用のほか、搬入に必要なクレーン車のサイズも抑制。インシヤルコスト削減を実現した。また、変圧器は容量に準じた「電気の損失（無負荷損）」が常に発生。「750→500kVA」としたことで、電気損失を削減（3,500kWh/年）した
輪転機			
A	①4×2輪転機から4×1輪転機へ更新。消費電力は減少したが具体的な比較数値は不明 ②輪転機インキシリンダ冷却水ポンプをスケジュール運転から機械連動運転に変更		①空調機稼働時間の短縮と合わせて工場全体の消費電力は前年比約26%削減（1工場） ②年間電気使用量18,000kWhの省エネ効果（1工場）
B	①A工場大規模改修に併せて輪転機の設計変更を行い、駆動に必要なモーター数を50個から30個に削減 ②CTP版の縦幅が短い最新の輪転機導入で用紙の縦サイズを短くし、用紙使用量の約1%を節減（4工場）		①1日当たり291kWh、年間で160万円以上の電気代を削減 ②用紙使用量の約1%を節減
C	・2022年12月に輪転機4セットの更新工事が完了		・旧輪転機モーターと比較して、今年度の年間消費電力量は30%程度抑制される想定
D	・5セット更新計画のうち2セットを更新	・約20億円	・1セット当たりの消費エネルギーが10～15%削減
E	・輪転機更新工程の第一段階として予備スペースに輪転機1セットと対応する発送設備を新設	・数10億円	・新旧輪転機稼働時の最大電力量に有意差は無い。しかし短期間の比較だが新輪転機はアイドル時のコンバーター停止回路や清掃時などでは折部を回す必要がないなどから、10%程度の消費電力減少をもたらしている模様
印刷周辺機器			

社名	省エネ型設備の導入（2022年度）	投資額	省エネ効果
A	・仕分けコンベア更新（1工場）		・従来の機器に比べて消費電力が少ない
B	・（A工場）CO2削減目的ではない。センサーPC入れ替え		・削減電力量13,300kWh
C	・発送機器（カウンタースタッカー）更新＝印刷センター		
D	・B工場、コンプレッサーインバーター化更新（55kW×1台）		・27,000kWh/月
E	・工場のコンプレッサー1台入替	・850万円	
新聞製作システム			
A	・紙面管理システムを更新、他本社との面共有で効率的な運用に取り組む		
B	・電子版に対応した新しい「電子版組版システム」を導入		
C	・2022年9月に新聞制作システムを更新した。個別の電量メーターがないため、電気の削減量は不明だが、省エネ効果はあったと思われる		
D	・新聞制作システム更新によりサーバーを仮想化した		・旧システムでは物理サーバが29台だったが、新システムでは仮想サーバ3台＋物理サーバ3台になったことで消費電力削減効果があったと思われる
E	・CTP1台無処理化等	・5,250万円	
F	・新紙面製作システムを導入。モニターレス採用によってモニター用紙を43%、トナーを50%削減した		・モニター用紙を43%、トナーを50%削減
G	・次期新聞制作システムハードウェア及びソフトウェア一式		
その他のシステム			
A	・カラー大ゲラを電子化し、出力機の台数と用紙の使用量を削減 ・電子申請・稟議システムの導入による紙の削減		
サーバー			
A	・社内サーバーの移転・更新で、機材や規模を見直し、運用効率を改善した		
B	・組版システムの導入に伴い更新		
C	・編集基幹システムを社内サーバーからクラウドに移行		
D	・新聞制作システムの更新		・電気使用量は少なくなっている
E	・社内サーバーのクラウド化		
F	・1) 単体の物理サーバまたは既存の仮想基盤から、オンプレミスの新仮想基盤へ移行 ①PC管理システム（LanScope） ②販売管理・受託管理システム ③収支管理システム ④施設予約システム ⑤ファイル共有サーバ ⑥desknet's NEO/DB サーバ ⑦DNSサーバ ⑧WSUSサーバ ⑨インターネット向けFTPサーバ ・2) オンプレミスでHWリプレース ①会計システム ②写真DBシステム		
G	・メディアCMSサーバーのクラウド移行		
LED照明			
A	①1本社（事務室、駐車場、人工庭園） ②1工場（事務室、会議室、控え室）		①電気：698,584kWh/年 ②電気：10,444kWh/年
B	・工場、輪転機及び事務所関係の照明をLED化（1工場）		・月約11,000kWh削減、削減率：65%
C	・工場の照明LED化と間引き。ビルなどで誘導灯や店内照明のLED化を推進		
D	・外灯ポール照明のLED化		・削減率82%
E	・（Aビル）5Fと6Fの貸室で直管蛍光灯計72本分をLED化		
F	・ビル全体で入れ替え済み。費用はビル側負担		
G	・ビル全体で入れ替え済み。テナントの為、費用はビル側負担		
H	・6月末に地上階は全館LED化。今後、地下階を含む投資総額が確定。効果についてもこれから算出していく		
I	・編集局フロアの一部照明をLEDに交換		
J	・2支社 LED化改修	・1,130万円	
K	・更新により全照明器具がLEDとなった		
L	・まだLED化されていなかった事務室2室、会議室1室の計3室の照明のLED化		・1灯当たり80%の消費電力削減
M	・（本社）社内照明、敷地内街路灯、（工場）社内照明（人感センサーの導入）		
N	・街灯照明のLED化14灯		
O	・水銀灯外灯をLED外灯に交換。シャンデリアの電球をLEDに交換		
P	・本社は基本的にLED照明		
Q	・発送フロアのLED照明化＝印刷センター		
R	・本社1階、本社3階の職員執務室約100本のLED化および、安定器の交換		
S	・蛍光灯からLED照明に更新	・約500万円	・削減量は約40,000kWh
T	・1支社、1工場の外灯		
U	・A本社の館内LED照明を順次更新中。更新に伴いバックヤード等人の行き来が少ない場所はJIS基準の照度範囲で減光し消費電力を抑えている ・B本社印刷センターは輪転機更新工事に関連して、輪転機室内建屋照明のLED化を順次進めている		
V	・輪転場以外の事務室・廊下などをLED化した。輪転場は2017年に実施済		
W	・順次LEDへの切り替えを進めている		
X	・全館LED照明切替		
Y	・本社ビルエントランスダウンライトと併設のホール舞台照明、支局事務所や住居部分、看板のLED化	・約600万円	
Z	・工場 照明LED化工事（97灯）	・560万円	・43,000kWh/年 削減
AA	・内作改修のため都度、継続実施		
AB	・本社の照明（1、2、4階 40W1083本、20W98本、55W36本）を更新した	・1,130万円	・一般電灯電力量が前年比78,914kWh(27.1%)減
AC	・本社の一部で照明更新の際、LEDを採用した		
AD	①本館LED照明へ更新（2772本） ②1号館編集室LED照明へ更新	①2,000万円 ②120万円	①削減効果：49.67k1/年 ②削減効果：0.81k1/年
AE	・輪転機作業照明のLED化 ・発送部門の一部LED化		
照明周辺機器			

社名	省エネ型設備の導入（2022年度）	投資額	省エネ効果
A	・ビルなどで非常用照明器具を人感センサー付きに更新		
B	・A工場 誘導灯、1・7階ELVホール、横浜工場 1・2階厚生エリア、B工場 2階 輪転機廻り蛍光灯、C工場 輪転機廻り水銀灯	・ 合計約1,700万円	・ 約50k1/年の削減効果
C	・地下1階、地下2階で入れ替え済み。テナントの為、費用はビル側負担		
D	・本社ビルのトイレ照明のLED化および人感センサーの導入		
E	・人感センサーの照明が数カ所あります		
F	・本社旧見学者用通路照明の人感センサー化		
遮熱材			
A	・遮熱フィルム設置のフロア有り		
B	・1支局 内窓断熱化工事	・ 8万4,000円	
C	・（工場）社員食堂、仮泊室などの窓ガラスへ遮光・遮熱フィルムの貼付		
D	・一部の南面窓ガラスの遮熱フィルムを貼り替えた	・ 55万円	
E	・役員室、応接室の冷房効率が悪いことから、遮熱カーテンを各部屋に設		
F	・1階執務室内にカーテンを設置		
その他			
A	・老朽化した浴室の更新。年1回のろ過機フィルター、ろ過循環ポンプ、 熱交換器が不要となった（1工場）		
B	・工場作業用空調服4着購入。エアコン使用抑制を図るため		

2. 物流における取り組み

社名	自社や輸送委託会社で実施しているCO ₂ 排出削減策
A	<ul style="list-style-type: none"> ＜自社＞ <ul style="list-style-type: none"> ・輸送コース数削減による総輸送距離の削減 ・エコドライブ、車両整備・点検などの推進を要請 ＜輸送会社＞ <ul style="list-style-type: none"> ・省燃費運転の励行 ・構内でのアイドリングストップ ・エコタイヤの導入
B	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送委託会社との会議の際にアイドリングストップ等、環境に配慮した輸送を心がけるよう声かけを行っている
C	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年6月から外食チェーンと提携し、新聞輸送のトラックに外食チェーンで使う塩などを載せる共同輸送事業を行っている。国土交通、経済産業、農林水産の3省から物流総合効率化法に基づく計画認定を受けた。新聞社の輸送トラックが外食チェーン関連拠点で塩やジャム、紅茶を積み込み、印刷工場で夕刊も一緒に混載。各新聞販売店に夕刊を届け、外食チェーンの物流拠点にも荷物を届ける。これによるCO₂削減効果は年間1.3トンにあたる
D	<ul style="list-style-type: none"> ・同業他社との共同輸送は昔から実施している ・輸送管理システムを使用した輸送ルートの見直しは随時行っている
E	<ul style="list-style-type: none"> ・A運送 … 環境に配慮した車両の導入（BlueTecシステム搭載車の導入） ・B運送 … エコドライブの推奨（法定速度厳守）⇒ の継続
F	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した車両（クリーンディーゼル）導入の推奨やエコドライブの推奨は輸送委託社に呼びかけている
G	<ul style="list-style-type: none"> ・GPSにより車両の位置を把握し輸送効率化を行っている
H	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運転⇒エコにつながる
I	<ul style="list-style-type: none"> ・日本トラック協会の「省エネ運転マニュアル」に沿って、①急加速、急停車をしない②加減速の繰り返しを行わない③アイドリングストップの励行などの項目を事務所に掲示するとともに、乗務前点呼、乗務後点呼時などを利用してドライバーに省エネ運転の呼び掛けを行っている。また、タイヤ空気圧の適正保持、エンジンオイルの定期交換など、省エネルギーにつながる定期点検整備を確実に実施している
J	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルタコグラフを導入して、エコドライブ等に役立てている
K	<ul style="list-style-type: none"> ・アイドリングストップの実施 ・燃費向上のためエコ運転の実施 ・共同輸送の実施
L	<ul style="list-style-type: none"> ・大気環境、自動車対策としては、交通事情に応じて速度変化の少ない運転を心がけている。一定速度で走行することを基本とし、燃料向上に繋げている。タイヤの空気圧点検を業者を通し習慣づけている
M	<ul style="list-style-type: none"> ・車両の運行・動態管理が可能なクラウド型システムの導入による燃費効率向上
N	<ul style="list-style-type: none"> ・取材や営業など各種業務で移動に利用する社有車にハイブリッド車を複数台導入している。輸送委託会社ではエコドライブを推奨している
O	<ul style="list-style-type: none"> ＜燃費向上によるCO₂削減＞ <ul style="list-style-type: none"> ・「急」がつく運転（急発進、急加速）をしない ・早めのシフトアップで回転数を抑える ・定速走行の励行及びデジタコを各車両へ取付推進中 ・荷待ち時間などにおいて、アイドリングストップの徹底 ・定期的に添乗指導を実施し乗務員にエコドライブの教育・指導 ＜CO₂削減に適合した車両導入の推進＞ <ul style="list-style-type: none"> ・アドブルー装備車の導入 ・アイドリングストップ機能装備車の導入 ・排ガス対応として定期的な車両入れ替えを促進（10年以上利用車両対象） ・定期的なエコ取り組みを題材としたセミナーの受講 ・SDGsを意識した取り組みを社内活動計画に導入していく
P	<ul style="list-style-type: none"> ・長距離走行の集金車を環境配慮型車両へ入れ換え ・会社構内で車両待機中、アイドリングストップ徹底 ・ルート見直しによる輸送効率化、共同輸送実現への取り組み

社名	2022年度に新たに始めたCO ₂ 排出削減策
A	<ul style="list-style-type: none"> ・別刷り輸送網の見直し
B	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送ルートの見直し、効率化は定期的に行っており、自社の一部コースを共同輸送に切り替えた
C	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年2月から、EVトラックを使って印刷工場から販売店まで新聞を輸送する実証実験を行い、同6月から本格運行を開始した。輸送委託先がEVトラックを1台購入し、新聞社側は充電器の設備費など負担した。EVトラックを本格的に新聞輸送に使うのは国内初。印刷工場を拠点に、平日は夕刊で約10km、朝刊で約60km走行する。充電には、急速充電で約1.5時間、普通充電で約11時間かかり、1回の航続距離は約100km。配達での実用性や実際の操作性を検証した結果、動力性能や静粛性で大きな利点があることが分かった。23年6月までに約3万6000kmを走破した
D	<ul style="list-style-type: none"> ・共同輸送、輸送ルートの見直し
E	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送ルートの見直し
F	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送ルートの見直しを随時行っている（距離短縮や効率化）
G	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送委託会社ではトラックの一部にアイドリングストップ搭載車を導入した
H	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッド車を1台導入
I	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した車両の導入 ・輸送ルートの見直し
J	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送ルートの見直し
K	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル・タコグラフの全車装着による省燃費運転の推進
L	<ul style="list-style-type: none"> ・環境を配慮した車両の導入 ・共同輸送を実施して、輸送車両を削減
M	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞用紙の減斤化 ・受託印刷の配送業務を新たに受託。本紙と受託印刷した紙面を一緒に輸送することで、受託紙を輸送していたトラックの台数を削減した
N	<ul style="list-style-type: none"> ・①車両の運行・動態管理が可能なクラウド型システムの導入による燃費効率向上 ・②輸送ルート見直し
O	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂削減を目的とした運転の実践例を毎回報告させている。具体的にはエコドライブ（アイドリングストップ、制限速度の順守、急停止発進をしないこと）などを守るよう毎回確認している
P	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型の車両へ入れ換え、共同輸送、輸送ルート見直し

3. 森林吸収源の育成・保全に関する取り組み

社名	開始時期	植林地の面積	年間のCO ₂ 吸収量	活動の枠組み
A	1985年4月	9.87ha	10～30 t -CO ₂ /年程度	分取造林制度を活用して約3万本のヒノキを植樹した。その後、スギやサクラも補植した。CO ₂ 吸収量の正確な年間推計値は計算式が複雑なため不明だが、樹齢と面積、植樹本数が近似した森林の数値から推測して算定した年間吸収量を記入した
B	2009年4月	—	—	キャンペーンへの寄付金やキャンペーン売上の一部をケニアの財団に寄付し、ケニア山麓周辺地域での植樹を継続的に実施している
C	2013年	全国10か所	—	本社と新聞販売店、古紙回収業者の3者で運営する古紙回収推進組織は2013年から、植樹事業を進めている。事業費には古紙回収の売上金の一部を充てており、2023年7月現在、植樹先は各地に計10か所ある。2022年度はトドマツ約1200本を植えた。植樹したクヌギやケヤキ、ミズナラの苗木は計約8500本に達した
D	2009年	7.05ha	—	新聞販売店が回収した新聞古紙の売却益でトドマツの植樹を実施した。多くの紙を使用する新聞社の環境活動の一環と位置付け、古紙リサイクルと植樹を連動させた取り組み
E	1992年に「育林業」を定款に入れ、本格的に植林を開始	250ha	4,840t	森林組合に管理委託すると共に、年1回職員による「植樹祭」により植林活動に取り組んでいる
F	—	—	—	川の流域に桜を植えている。国土交通省や県、推進機構、関係市町村の協力を得て1996年から続けている。また、枯死被害が深刻なアオモリトドマツの再生を目指している。初開催となった2021年は県内の親子11組計28人が現地で稚樹の移植を体験した。2023年も希望者を募り、植栽に取り組む
G	2008年	—	—	2008年から、読者に呼びかけて集めたドングリを農業高校へ託し、育てた苗木で森づくりにも取り組んでいる。14年掛けて育ててきた森では、22年11月の保全活動に64人が参加。メーンの下草刈りの作業後にもゴミを拾ったり、子どもたちは木の実を見つけたりと、各々が森の中での活動を楽しんだ
H	2023年3月	0.72ha	植樹した木が成木となれば27人が年間に排出する量	企業やNPOなどの森林保全に向けた環境貢献活動を支援する県・市町村の活動に参画。松くい虫の被害で枯れた砂防林を再生することも目的
I	2007年～	毎年0.2～0.4ha	—	環境キャンペーンの森林保全事業の一環として、協賛社、地元森林組合などと共に毎年600～800本のアカマツ、ヤマザクラなどを植林している
J	1993年4月	145,163㎡	—	自社の主催企画で、県内各自治体で植林事業を行っている
K	2011年（創刊70周年記念事業の一つとして実施）	1ha	—	ヤマザクラ、ケヤキ、カエデ、クヌギ、イチイガシなど計3,000本を当社出資で植栽。社員らが植樹したのはこのうち600本 【経緯】 大量の紙を使用する新聞社自らが紙の原料となる森林の環境保全に貢献しようと「企業による森林づくり協定」を県や森林所有者、林業会社との4者で締結 【時期】 当初の協定期間は2011～20年度の10年間。その後、22年6月～32年6月の期間で協定を更新している 【二酸化炭素森林吸収量見込み】 当初の協定期間で41.63トン。更新後の協定期間で107.78トン 【活動】 初年の11年5月に、社員やグループ企業社員ら約130人が参加して植樹した。また18年11月、社員、役員による下草刈りを実施した。協定を更新したことから23年2月、社員、役員による下草刈りを実施した

4. 再生可能エネルギーの利用

太陽光発電				
社名	設置場所	運営方法	発電した電気の利用法	年間の発電量
A	A工場	自営	自家消費	113,505kWh (22年度)
B	印刷工場の屋上 (1工場)	自営	全量売電	135,000kWh
C	A工場	オンサイトPPA方式	工場で自家消費、A工場の年間使用電力量の11.4%を賄えた計算になる	535,000kWh
D	新聞印刷センター	自営	売電	703,955.039kWh
E	1本社、1工場、2支社、1支局	自営4拠点、PPAモデル1拠点	全自家消費1拠点、自家消費+売電2拠点、全量売電2拠点	計測できる自家消費は32,686kWh、売電電力量は150,806kWh
F	A本社	自営	自家消費	当年度では 13,956kWh
G	4支局		売電	13,038kWh
H	社有地	自営	売電	307,031kWh
I	自社印刷工場	自営	全量売電	185,018kWh

社名	再生可能エネルギー由来の電力導入、グリーン電力証書の取得、非化石証書の取得
A	・本社が入居するビルで2022年4月から、非化石証書を組み合わせた実質的な再生可能エネルギーの導入を開始した。建物で使用するすべての電力を再生可能エネルギー由来のグリーン電力に切り替えることで、脱炭素社会の実現に貢献している
B	・本支社など自社所有のオフィスビルについて、大手電力会社が提供している再エネ (CO ₂ フリー) 電力プランを2022年度に順次導入した
C	・非化石価値電力を年間61,925kWh購入している
D	・入居する共有ビルで、2022年4月からCO ₂ フリーの再生可能エネルギー由来電力を導入している

5. その他の取り組み

社名	その他の取り組み
A	・駅伝大会で2009年から、大会運営で生じる二酸化炭素を植林などの環境保護活動に寄付することで排出量と相殺するカーボンオフセットの取り組みをしている
B	・駅伝で、共催社が水素で走る移動中継車を導入。動力源に水素を使って発電するFCスタック (燃料電池) を採用し、走行時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素を含め排気ガスを一切出さないため、後ろを走るランナーや沿道の観客の環境ストレス軽減にもつながった。また、大会の放送に関わる消費電力をグリーン電力証書でまかなう取り組みも行った
C	・本社が入居するビルが、建築物の環境性能を総合的に評価するシステム「CASBEE-不動産評価認証」(住宅・建築SDGs推進センター認定) で、最高位のSランクを2022年10月に取得した。LED照明の導入などで同規模の一般的なオフィスビルよりもエネルギー使用量が3割以上抑えられ、太陽光発電設備などで電力の自給率向上に配慮されていることが評価された
D	(本社ビル) <ul style="list-style-type: none"> ・電力負荷の高い機器 (外調機及び電化厨房機器等) のピーク使用時間を分散させて最大使用電力を抑制 ・日没の時間に合わせて、外灯の点灯時間を毎日変更し、無駄な点灯時間を削減 ・男女各トイレに2台設置している洗面台の給湯器を、夏季の期間は1台停止し、もう1台も電源にタイムブレーカーを設置して勤務時間に合わせて運用。また、温水洗浄便座の便座温度と洗浄温水温度を下げている ・給湯室の電気給湯器は日勤職場の階は平日の9:00~18:00。1Fと10Fの給湯器は全日停止中。時間外の活用については臨時運転機能を活用している ・不要な箇所の照明管球を間引き (管球876本を間引きし、約28kWh/日 (稼働時間分) の省エネ)。点灯箇所は照明制御盤にて適正な照度に設定 ・日曜日と祝日は4基あるエレベーターのうち2基を終日停止 ・仮眠室にあるシャワーと洗面台の給湯時間を管理し、不要なガス流量を抑制 ・ペットボトルキャップの回収活動 (地元業者を通じてポリオワクチンに交換) ・空き缶ブルトップの回収活動 (地元企業を通じて車椅子に交換) ・各階の給湯室にあった電気ポットを4Fのみとした (A工場) <ul style="list-style-type: none"> ・FAX用紙の再利用、白損紙をトイレ手拭きに利用 (B工場) <ul style="list-style-type: none"> ・年2回、空港線クリーンアップ協議会活動に協力
E	・温室効果ガス排出量削減に向け、スコープ1・2・3の算定に取り組んでいる
F	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃業者に依頼し、新聞古紙の回収を行っている ・委託印刷ではあるが、エコインキを使用しているとの報告を受けている ・社内の機密文書処理は、CO₂排出量削減の為、業者に委託し溶解処理をしている
G	・新聞発行に必要な、また適正な用紙量の検証と購入
H	・新聞古紙回収の他、雑がみ等を分別して地区町内会へ提供しリサイクルしている
I	・2023年5月、古紙を読者宅などから集め、再資源化して新聞用紙に活用する「循環型 (クローズド・ループ) 古紙回収」を全県下に拡大するため、製紙工場、古紙回収業者、新聞親交会と事業協力で合意、覚書を締結した。同月から県内一斉回収を始めている。クローズド・ループ古紙回収事業は13年にスタートし、県内12市町で展開してきた。今回、対象地域を全35市町村に広げ、より多くの読者に事業への参加を呼びかけていく
J	<ul style="list-style-type: none"> ・電力会社の再生可能エネルギー事業を目的とした社債に協賛、投資している ・社有車に低公害車を使用している (9台中6台がハイブリッド)
K	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞古紙の回収 ・機密文書の溶解処理 (業者委託) ・使用済み小型家電のリサイクル ・グリーンボンドへの投資
L	・新聞巻取用紙の発注量を輸送トラックの積載量に合わせて調整。輸送トラックの実走台数を削減
M	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞古紙の回収 ・刷版のリサイクル ・社内で出た用紙のリサイクル

6. 今後の取り組み予定

社名	今後の取り組み予定
A	・温室効果ガス排出量削減目標の設定
B	・改正省エネ法が施行され、自治体の条例も近いうちに改正される方向、それに合わせて再生可能エネルギーの調達に向けた検討を進める
C	・照明のLED化と間引き ・空調の運転時間見直し ・老朽化した熱源装置や排気ファン、冷温水コイルなどの更新 ・室内環境を考慮した加湿・除湿制御の適正化 ・中央監視盤などの専門業者による省エネチューニング作業 ・冷水発生機、ボイラー等の運転時間削減
D	・【本社ビル】 地下1階、2階、5階照明のLED化（2023年度） ・【A館】 地下階給紙場、梱包場、3階、4階照明のLED化（2023年度）
E	・（Aビル） 各階の照明については引き続きLED化を検討し、省エネに努める予定 ・（B工場） FAX用紙の再利用、白損紙をトイレ手拭きに利用 ・（C工場） 熱源設備、空調設備の運用調整の継続
F	・印刷工場で再エネ電力の導入を進める。一部の工場で2023年度から。自社系の全ての工場で2030年までに導入を完了する ・更新期を迎えた照明、および器具故障した照明のLED化（順次更新のため長期的に継続中） ・老朽化した設備の更新 A工場の生産設備系空調機の更新（2021～2023年） B本社ビルのPAC空調機の更新（2025年頃から）
G	・事務所内のLED化（2023年～2030年） ・カーボンニュートラルの実現への調査と研究
H	・各種用紙について、再生紙を増やす ・両面使用済みOA用紙のリサイクル ・これまでの取り組みを継続的に行っていく ・脱炭素を考慮した取り組みを進めていく
I	・地下階のLED化
J	・各本社ともに冷暖房の空調機器の温度設定を従来よりも厳密に行う方針。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、在宅勤務を推奨しており、これにより生産性の向上が期待される。また、A本社とB本社のオフィスが入居するビルでは、照明器具をLEDに切り替えた。C本社でも同様の交換作業が進行中。ただし、ビルの所有権が第三者にあるため、判断は当社だけで行うことができない。だが、従業員一人ひとりが省エネ意識を高めるための啓発活動は継続して実施していく。さらに、働き方改革の推進を通じて、電力消費量の削減に貢献していきたい
K	・DX体制の構築本格化（2023年度）
L	・現状の施策を継続
M	・本社ビルの事務室照明LED化（2023年度）
N	<本社、支社、支局、工場 共通> ・空調機、照明の節電を継続する <工場> ・変圧器更新 6台予定 ・冷凍機の運用台数縮減で蓄熱動力使用量を6,000-10,000kWh削減を計画 ・工場駐車場の電灯をLED化するとことで省エネを図る
O	・編集制作センターのエレベーター2基のリニューアル工事を行い、インバーター制御に更新し消費電力削減に取り組む（2023年度）
P	・印刷工場照明LED化 ・本社LED照明の更新
Q	・社屋内、新聞制作センター内のLED化
R	・空調設定の見直し ・機器のフィルタ清掃
S	・LED照明の推進 ・空調機器の設定の見直し（随時）
T	・無停電電源装置の更新 ・契約電力を580kWから530kWに変更予定
U	・灯油を使用した冷暖房機ボイラーを設備更新に合わせ、電気式（空冷）にしていく予定
V	①無停電電源装置の更新（2023年度） ②R22冷媒使用の老朽エアコン更新（2023年度～）
W	・軽自動車でもハイブリッド車を導入する
X	・空調機の全機更新の調査
Y	・トッランナー変圧器への更新（2024年）
Z	・本社内の全館照明LED化 ・省エネエアコンの設置
AA	・太陽光発電の導入を検討中（2024年度以降）
AB	・省エネ設備を導入した新工場建設（2024竣工予定） ・既設工場の空調熱源、給湯熱源を更新（2023） ・既設工場、支社局の照明をLED化（2023～25）
AC	・本社5階フロアと階段の照明LED化に向けて業者と打ち合わせ中。2024年度までに着工、完工を目指している
AD	<本社> ・照明器具をLEDに更新（実施中～2025年度） ・空調、熱源機器の運用最適化（実施中～2025年度） ・変電室変圧器統合（2023年度～2025年度） ・低圧変圧器高効率型に更新（2023年度～2030年度） <工場> ・中央監視装置更新による空調、熱源機器の運用最適化（2023年度） ・空調、熱源機器の運用最適化（実施中～2025年度）
AE	・新聞制作システムの更新（2023年度） ⇒ オンプレミスサーバ中心からクラウド併用サーバへの移行に伴い、自社消費エネルギー減を目指す ・電話交換機の更新（2023年度） ⇒ オンプレミス型PBX（ビジネスフォン含む）からクラウド型PBX併用に移行。それに伴い自社消費エネルギー減を目指す

社名	今後の取り組み予定
AF	・工場照明のLED化（2023年度）
AG	・空調機ダンパー操作機の自動調節装置の更新（2023年度）
AH	・熱源設備（吸収式冷温水発生機、ボイラー）の更新（2023年度）
AI	・社用車につき環境に配慮した車両に順次切り替え予定
AJ	・今後は削減目標数値の設定や、その達成に向けた社内の意識改革を推進していきたい
AK	・支局での空調機の更新（2023）、本社ビルでの照明や誘導灯のLED化（2023～2024）
AL	・大刷り用紙の出力サイズをA2からA3へ縮小 ・老朽化した空調設備の更新 ・照明のLED化
AM	・2022年はコロナ対策によるテレワークや直行直帰の推奨などでオフィス内で仕事する人、時間が減ったが、23年はコロナ前の体制に戻る予定。こまめな消灯など地道なエネルギー対策を呼び掛けているが、意識の低い社員も多く、社員の意識向上を進めたい
AN	・本社フロア改修時に空調設備を省電力エアコンに更新。トイレも節水型に更新した（2023年実施済み） ・ペーパーレス化の推進（2023年） 決裁書、給与明細などは既に電子化によるペーパーレス化を実現。タブレットを利用し編集・製作部門でのペーパーレス化に取り組む ・高精細網点の導入（2023年） ・白損紙の有効利用（2023年）
AO	・照明設備のLED化（毎年継続） ・減斤紙への移行による輸送時のCO ₂ 削減（2023年度検討着手） ・不要変圧器の遮断（2023年度検討着手）
AP	・本社の事務室及び廊下等をLED更新工事し、エネルギー削減を目指す。 （2023年度 B、1、2、3、4、5、6、R階 40W589本、20W148本） ・老朽化したエアコンを省エネ型エアコンに更新して、エネルギー削減を目指す。 （2023年度 2、3、4、5階 6系統 室外機6台 室内機48台）
AQ	・自家消費型の太陽光発電システムの導入
AR	・2023年秋に新社屋への移転が実施予定。従来社屋で老朽・非効率などの課題がある設備の廃棄や使用停止、見直し・更新などが大幅に行われること、新社屋でのオフィス再編に伴いエネルギー効率最適化を図ることで、本社でのエネルギー消費が減少すると見込まれる ・現像不要の無処理版を2024年1月に導入予定 ・2024年2月から順次、新社屋のシステムを仮想化し物理サーバー台数を削減予定
AS	・現像不要で廃液を出さない無処理版の導入（2023年度）
AT	・照明設備のLED化（毎年継続） ・富士フィルムグラフィックソリューションズの PLATEtoPLATEリサイクルへの参加（毎年継続） ・輪転機1セット更新（2023年度） ・輪転機用トランス更新（2023年度）
AU	・印刷工場に太陽光発電の導入
AV	・刷版の無処理版の導入（2023年12月）